

3月定例会の議案質疑等の内容

※3月定例会(3月1日から3月16日まで開催)では、市長提出議案42件のほか、議員提出議案2件、請願1件を審議しました。29年度予算に関わる質疑の主な内容は下記のとおりです。(29年度予算の討論、その他の主な議案の質疑については4~5ページに掲載しています。)

歳入

地方交付税

問 市の地方交付税に関する今後の見通しは。

答 今後、市債の繰上償還を積極的に行う予定であり、償還額の一部が普通交付税に算入されるため、一時的に増額となることもあるが、基本的には、合併特例措置の終了により普通交付税の減額が32年度まで続く。29年度には、合併特例債の繰上償還を行う予定であるが、繰上償還額18億9千万円の7割相当額約13億2千万円が交付税措置される。

法人市民税

問 前年と比べ減額となっているが、秩父市の経済状況についての市の認識は。

答 政府の月例経済報告によると、「景気はこのところ弱さもみられるが穏やかな回復基調が続いている」とされているが、秩父市は、この回復基調の影響が若干遅れてきているのではないかと考えている。

秩父宮記念市民会館

問 使用料として1012万5千円を歳入として見込んでいますが、積算根拠は。

答 開館日数を年間310日とし、稼働率については全国平均が52.2%であることを参考に、大ホールフォレスト40%、けやきフォラム50%に設定し算出した。

問 旧市民会館の稼働率が21年度14.1%、22年度13.6%であったことからすると、40%の稼働率はかなり高いと感じるが、その根拠は。

答 全国平均に近づけるように40%を目標値に定めた。自主事業を含めて、目標を達成できるように努めていく。

歳出

生涯活躍のまちづくり(秩父版CCRC構想)

問 秩父版CCRC推進事業の事業内容は。

答 豊島区などに在住の中高年齢者を主な対象に移住を推

進していくため、市内にサービス付き高齢者住宅や交流施設等の建設を行うための基礎調査を行う。このほか、建設後の入居者募集に向けた移住希望者への事前PR事業、建設運営等のための資金運営計画の策定等のCCRC構想にある「モデル事業」の調査業務を想定している。

問 移住推進事業委託の事業内容は。

答 お試し居住ツアーやホームページ作成、アドバイザー委託、お試し居住用建物整備、移住候補地の立地環境等の周辺調査と整備委託を想定している。

町会コミュニティ

問 集会所等建設事業補助金600万円について補助金の交付先は。

答 下宮地町会から集会所建設の申請があったことから補助金交付要綱に基づき、上限額500万円を計上した。残りの100万円は今後の申請状況により交付する。

防災行政無線

問 防災行政無線システム整備工事の詳細は。

答 ボケベル波を利用したデジタル防災行政無線システムを導入するもので、29年度は本庁舎及び各総合支所の配信局の整備、城峰山及び栃本の送信局の整備、荒川地区全域の屋外拡声子局の整備と戸別受信機の貸与、大滝地区一部の屋外拡声子局の整備、全域の戸別受信機の貸与を計画している。

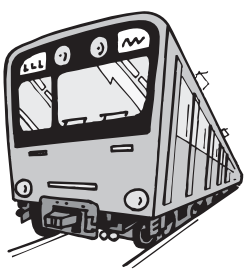
高校生通学定期券

問 事業の内容は。

答 今回路線バスに加え鉄道への助成事業を拡大し、高校生の通学支援としての公共交通の利用促進を図りたいと考えている。バスは月額6千円を超える部分に3千円程度の補助、鉄道は年額2万円を超える部分に6千円程度の補助である。



の様子(本庁舎4階)



保育料

問 多子世帯保育料軽減事業助成金の内容は。

答 市内在住で保育園・認定こども園・地域型保育施設に通園している第3子以降の児童の保育料助成で、多子世帯の経済的負担の軽減を図るもの。0歳から2歳児は全額、3歳から5歳児は二分の一を補助する。

水道多量使用事業補助

問 水道多量使用事業補助金の事業内容は。

答 市には工業用水が無く、水道料金体系も累進使用料制のため、多量に水を使用する事業所は大きな負担となる。特に26年度の水道料金引き上げに伴う企業経営への影響が懸念されたことを受けて、27年度から補助対象の拡大及び補助金額の引き上げを実施している。27年度は58社に計1540万円の補助金を交付した。

空き家・空き店舗対策

問 空き家対策計画策定の具体的な内容は。住宅空き家のみが対象か、住居を伴う店舗等の空き家も対象とするのか。

答 具体的な内容は市内全ての建物調査を実施し、空き家と思われる建物を危険度別にランク分けを行い、利活用が可能か、管理不全で危険な空き家を把握する。その上で空き家所有者に対し意向調査を実施し、地理情報システムによる空き家管理システムの構築を行う。空き家の調査対象は住居を伴う店舗等も対象とする。

問 空き店舗対策事業と空き家バンク業務との関係は。

答 空き家所有者の意向調査を行う際にこうした制度の情報提供や空き家バンクへの登録希望の有無についても合わせて調査する。その上で関係部所と可能な範囲内で情報共有をしたい。



省エネ家電買い替え助成

問 事業内容は。

答 家庭からの二酸化炭素排出を削減するため、29年度は電気使用量の多い冷蔵庫について、省エネ性能に優れたものを新たに購入し、それまで使用していたものをリサイクル処分した方に、リサイクル料を含めた買い替え費用の一部助成を行う。具体的には、統一省エネラベルの4つ星または5つ星のもの(省エネ効果の高いもの)に買い替えを行う場合、一件あたり2万円の助成を行う。



統一省エネラベル (出典：資源エネルギー庁)



3月定例会本会議

市道幹線51号線

問 工事内容及び今後の工事予定は。

答 29年度に西武秩父駅交差点から札所13番交差点までの施工延長180メートル、幅員16メートルの工事を行う。実際の延長は310メートルであり、32年度の完成を予定している。

学童保育室

問 宮地学童保育室の改修工事の内容は。

答 施設が老朽化しているため、学童保育室を第一小学校内に移転するもので、教室の壁、床の修繕、洗面所、本棚等の設置工事を行う。

ICT活用教育

問 29年度の事業内容は。

答 28年度に配備したタブレット端末を有効活用し、普通教室でのインターネットの

中学校普通教室エアコン

問 第4期工事(29年度設計)の対象となる中学校はどこか。

答 第一中学校、第二中学校、尾田詩中学校、影森中学校の4校である。

文化財の普及

問 ユネスコ無形文化遺産登録記念事業の内容は。

答 (一財)自治総合センターから助成を受けて、ユネスコ登録記念シンポジウムを7月上旬に開催する予定である。

図書館管理運営

問 防犯カメラ設置理由は。

答 図書館では年間に200冊、約36万円分の書籍等の紛失がある。防犯カメラ設置により、それらの紛失を防ぎたい。

新年度予算に対する討論

一般会計予算

討論

賛成

29年度一般会計予算は、将来的な経常経費の削減に向けて、地方債を18億9千万円繰上償還することがポイントとして挙げられる。

個別の施策では、人口減少対策における企業誘致・雇用の拡大、観光産業の振興、農林業の振興、地域医療体制の強化・地域包括ケアシステムの推進、福祉の充実、保健サービスの充実、予防介護事業における地域サロン活動助成、子育て・教育の充実、循環型社会の構築、安全で安心なまちづくり、生活基盤の整備、人を呼び込む施策推進、広域事業への積極的な支援など、市がおかれている現状と短期的、中長期的な課題に対し、的確な施策が盛り込まれている予算編成と考え、賛成する。

反対

国によるマイナンバー制度は、情報漏えいなど情報管理の点で非常に危うい制度であることに加え、市に過大な事務量と財政負担を強いる制度であり、人件費の負担も高めると市としての費用負担は大

きなものになる。

非正規労働者が増加し、労働者の実質収入が減少する中で、子育てしながらの就労が増え、公的保育の需要は増えている。子どもの保育と食に関する職場で働く常勤者は、正規職員とすべきである。

生活保護は、厳しい社会状況下にあつて最後のセーフティネットとすべきであるにもかかわらず、基準単価の引き下げなど、厳しさを増す社会情勢に切れ切れでない。ケースワーカーの増員、子どもへの貧困対策も講じられず、不安を残す予算である。

また、市民が、市民満足度調査によつて重要さを指摘している医療の充実、雇用の促進、労働環境の改善、子どもや高齢者福祉の充実、道路交通網の整備などの施策については、不十分な予算編成と考へており、市民生活最優先の予算編成を強く求め、反対する。

後期高齢者医療特別会計予算

賛成

保険給付費支払基金は、保険料を2年に一度、見直す際、保険料の上昇抑制を図るために活用されている。高齢化が進み、75歳以上の方の医療費が増大する中で、持続可能な国民皆保険とするために考へられた、高齢者にやさしい制

度であり、賛成する。

反対

高齢者が少ない年金生活で窮状にあり、保険料滞納者が多い中、県の後期高齢者医療広域連合の保険給付費支払基金残高は、28年度末見込みで181億円を超える。75歳以上の高齢者を囲い込み医療から遠ざける制度そのものに反対する。

介護保険特別会計予算

賛成

「在宅医療・介護連携推進事業」の取り組みや「認知症初期集中支援チーム」も動き始め、認知症の初期段階での対応について、充実が図られている。市民が安心できるサービスを提供し、地域の実情に合わせた運用可能とする予算であり、賛成する。

反対

質・量ともに介護サービスが満たされず、介護が受けにくい状況が続いている。必要なときに必要なサービスが受けられてこそ保険である。現在の介護保険制度は介護の必要性ではなく、いくら払えるかという支払い能力によつて受けるサービスを選択せざるを得ない状況になっており、反対する。

各議案に対する質疑

財産の無償譲渡(旧光岩小学校)

問 無償譲渡に至つた経緯は。

答 旧光岩小学校は14年3月に閉校となつた後、16年4月より学校法人光の村学園に貸し付け、知的障がい者を対象に、自立を目指す特別支援学校として活用されてきた。今回、この光の村学園が旧光岩小学校の耐震補強工事を計画する中で、国・県の補助金を受けるためには建物自己所有の物件である必要がある、建物譲渡の要望を受けている。

無償での譲渡に関しては、28年5月に旧大滝小学校の活用募集を行った際に、閉校となつた学校の有効活用という観点から、建物の無償譲渡と土地の無償貸付という要綱を定めており、その方針に従つたものである。

市立保育所条例の一部改正(原谷保育所の閉所)

問 29年4月時点の市立保育所の保育定員に対する入所率の見込みは。

答 29年4月の市立保育所の入所率の見込みは、現在のところ、定員440人、入所者385名となっている。

一般会計補正予算(第4回)

ユネスコ無形文化遺産登録記念事業は、市役所本庁舎等の開館記念式典に合わせ、中近笠鉾を飾り置きするものであるが、飾り置きに至る経緯は。また、登録指

定と開館記念式典との関連は。
答 屋台町会6町会にお願いしたが、準備などの都合により、中近町会のみ参加するとの回答をいただいた。開館記念式典に合わせて開催することについては、28年12月の登録決定以降、市民の皆様にお知らせする機会も少なかったのが、絶好の機会となると考えている。

地方創生推進交付金が約3416万円減額となっているが、交付金の対象として想定されていた多子世帯補助金、水道多量使用者への補助金は実施するのか。
答 交付金については対象外となったが、検討の結果、事業の重要性に鑑み、市の単独事業として実施する。

ふるさと納税の事務委託について、寄付額と委託料の関係は。
答 委託業者への委託料は寄付額に比例して増加する。事務手数料、特典品の代金など、寄付額に対して約6割を諸経費として見込んでいる。

3月定例会で審議した議案、請願の結果

Table with columns: 議案、請願の件名, 議決結果, 会派ごとの賛否 (清流12人, 共産3人, 公明2人, 絆2人, 無党派金崎).

Table with columns: 議案、請願の件名, 議決結果, 会派ごとの賛否 (清流12人, 共産3人, 公明2人, 絆2人, 無党派金崎).

清流：清流クラブ 共産：日本共産党秩父市議会議員団
公明：公明党 絆：市民の会・絆 無党派：会派に属さない議員
※議長は人数に含まれていない。

○：賛成 ×：反対